



# 参院選スタート 物価高・安保で論戦 岸田政権どう評価

第26回参院選(7月10日投開票)は昨日公示され、18日間の選挙戦に入った。昨年10月に発足した岸田政権の約9カ月の運営に対する審判となる。選挙戦では、ロシアによるウクライナ侵攻を受けた原油・物価高対策が最大の争点となりそう。また、ウクライナや台湾の情勢、北朝鮮の核・ミサイル開発など日本を取り巻く安全保障環境の変化を受け、自民党が主張する防衛費の増額や相手国のミサイル発射拠点などをたたき「反撃能力」の保有についても論戦となる見通しだ。

物価高対策を巡り、与党側は事業規模13・2兆円の「総合緊急対策」や21日に発足した政府の「物価・賃金・生活総合対策本部」を中心とした食料品や電気料金などの価格抑制策を訴える方針だ。対する7野党は消費税の減税や廃止などを主張し、家計負担の軽減を訴える。政府・与党は「アベノミクス」から続く大規模な金融緩和を継続する。これに対し、立憲民主、共産、社民の各党は「金融緩和に伴う円安が物価高に拍車をかけた」などと批判する。ただし、日本維新の会、国民民主党、れいわ新選組、NHK党は金融緩和の継続を求めており、野党の足並みが乱れている。賃上げに対する各党の姿勢も問われそうだ。安定政権の確立を目指す自民、公明両党は定数248のうち、非改選議席を合わせて過半数(125議席)の獲得を目標。改憲に前向きな自民、公明、維新、国民民主の「改憲4党」が憲法改正の発議に必要な3分の2の議席(166議席)を得られるかも焦点となる。 毎日新聞

## 7月10日投開票、日本国民の歴史的な選択です